

沖縄県薬剤師確保のためのアクションプラン

令和5(2023)年3月

沖 縄 県

1 アクションプランの目的

本アクションプランは、沖縄県内における慢性的な薬剤師不足の状況を改善することを目指して、今後、沖縄県が推進すべき取組について示すことを目的に策定するものである。

2 アクションプランの位置付け

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画では、「薬剤師の確保と資質向上」について、以下のとおり取り組む方針を示している。

●新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 「薬剤師の確保と資質向上」

県内で就業の意思のある県外の薬学生等に対し、県内での就業を条件とした奨学金返還の支援など、薬剤師の確保に取り組みます。また、県内で薬剤師が育成できるよう、県内国公立大学への薬学部設置に対する支援など、総合的な薬剤師の養成・確保に取り組みます。さらに、近年の医療の高度化、多様化に対応し、チーム医療の一員として活動する薬剤師を育成するため、がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援など、薬剤師の資質向上に取り組みます。

本アクションプランに記載の取組を進めるに当たっては、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の内容を踏まえた上で、実施するものとする。

3 アクションプランの計画期間

本アクションプランの計画期間は、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の計画期間に合わせて、令和4（2022）年度から令和13（2031）年度までの10年間とする。

4 沖縄県の薬剤師に関する状況

(1) 大きくなる薬剤師に求められる役割

国は団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しており、薬剤師については、多剤・重複投与の防止や残薬解消による患者の薬物療法の安全性・有効性の向上、医療費の適正化への役割が求められている。また、沖縄科学技術大学院大学（OIST）や琉球大学等における創薬に関する基礎研究の参画など、今後薬剤師に求められる役割が大きくなっていくことが予想される。

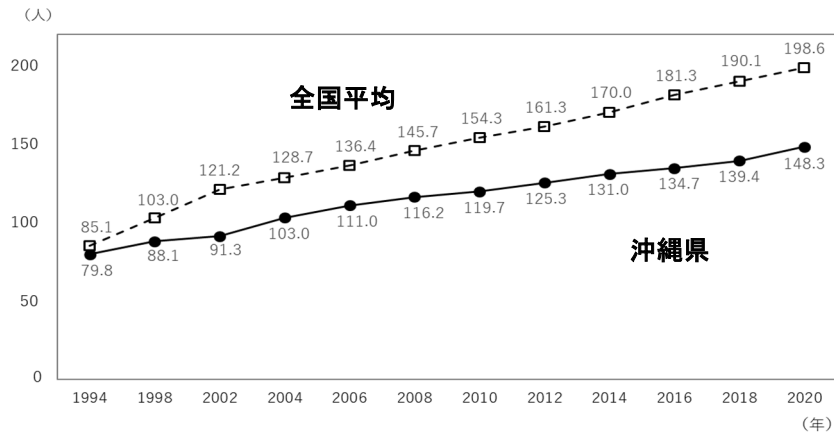
このことから、沖縄県において、地域医療の推進や創薬に関する基礎研究の支援等の観点から、薬剤師の確保に努めることは重要であると考えられる。

(2) 薬剤師不足の状況

厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師統計」等によると、2020年12月現在、沖縄県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師数は2,176人であり、2018年の2,019人と比べると増加傾向にはあるものの、人口10万人当たりに換算すると2012年以降全国最下位が続いている。また、2018年における人口10万人当たりの薬局・医療施設で従事する薬剤師数は県内が139.4人、全国平均が190.1人とその差は50.7人であるのに対し、2020年はそれぞれ148.3人、198.6人とその差は50.3人とほぼ横ばいである。このように、沖

縄島の薬剤師数が全国平均と比較して大きく下回っている要因としては、県内に薬剤師養成機関が無く、薬剤師になるためには、県外へ進学する必要があることや多額の費用がかかること等があるものと考えられる。

図表-1 人口10万対薬剤師数の推移(薬局・医療施設)



(資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」「医師・歯科医師・薬剤師統計」

数字の上では沖縄県内の薬剤師数は緩やかに増加しているものの、足下での薬剤師不足はかなり深刻な状況にある。一般社団法人沖縄県薬剤師会によると、県内では、常時100名程度の薬剤師の募集があるが、応募者が少なく、慢性的に薬剤師不足の状況となっている。こうした薬剤師不足の状況の中、高齢者の増加に伴って需要が拡大している在宅医療に関わる薬剤師が確保できないなど、薬剤師不足が原因で薬局に求められている業務の実施を断念している状況も発生している。

また、地域によっては、高齢となった薬剤師の後継者がおらず、これまで地域医療を支えてきた薬局が閉店するケースも出てきている。このようなケースでは、閉店によって薬剤師の求人は消滅するものの、地域の医療を支える人材がいなくなるという意味で、より深刻な事態が発生していると言える。

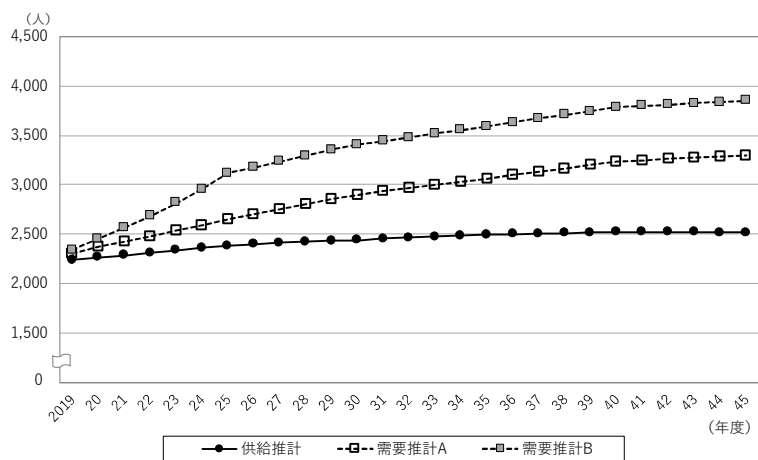
さらに、待遇面の格差から、薬局への薬剤師の流出が発生している病院では、薬局以上に深刻な薬剤師不足の状況にあることが指摘されている。

(3) 薬剤師不足に関する今後の見通し

沖縄県における薬剤師の需給の見通しを推計したところ、高齢化の進行等を背景に需要が増加する一方で、供給は非常に緩やかにしか増加しないため、今後20年程度は、需要が供給を上回る状況が継続かつ顕著になっていくものと見込まれる。

昨年度業務で実施した沖縄県の薬剤師の需要推計では、薬局薬剤師1人当たりの処方箋枚数、及び病院・診療所の薬剤師1人当たりの病床数が変化しないと想定した推計(需要推計A)と薬局薬剤師1人当たりの処方箋枚数、及び病院・診療所の薬剤師1人当たりの病床数が2019年度以降、2025年度まで一定数減少すると想定した推計(需要推計B)の2種類の推計を行ったが、何れの推計においても需要量は供給量を上回り、年を追うごとに、その差は拡大していく結果となっている。

図表-2 沖縄県における薬剤師の需給の見通し



(資料) 沖縄県「令和2年度 薬学部設置可能性等調査業務 報告書」

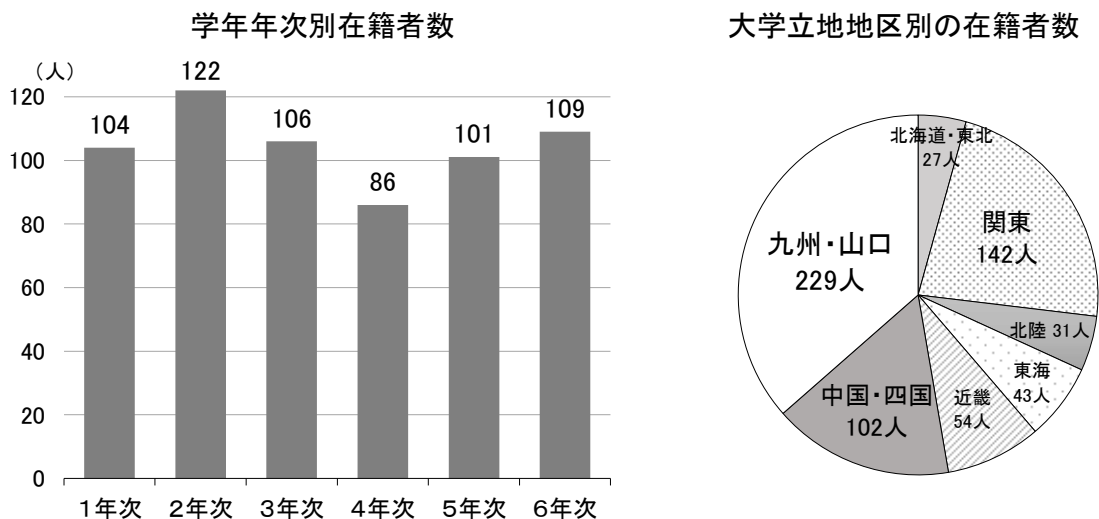
(4) 少ない薬学部進学者数

沖縄県から県外の薬学部に進学する高校生は毎年概ね 100 名程度で、「九州・山口地区」で学ぶ学生が最も多く、「関東地区」「中国・四国地区」がこれに次いで多い。

次に、高校生卒業年齢の人口に対する薬学部在籍者の比率をみると、沖縄県は全国で下から 2 番目の水準に留まっており、薬学部進学者が少ないことが分かる。

薬学部進学者が少ない背景には、様々な要因が複雑に絡んでいるものと推測されるが、本県の場合、県内に薬学部がないことが一因となっているものと考えられる。

図表-3 沖縄県出身の薬学部在籍者数(2021 年度)

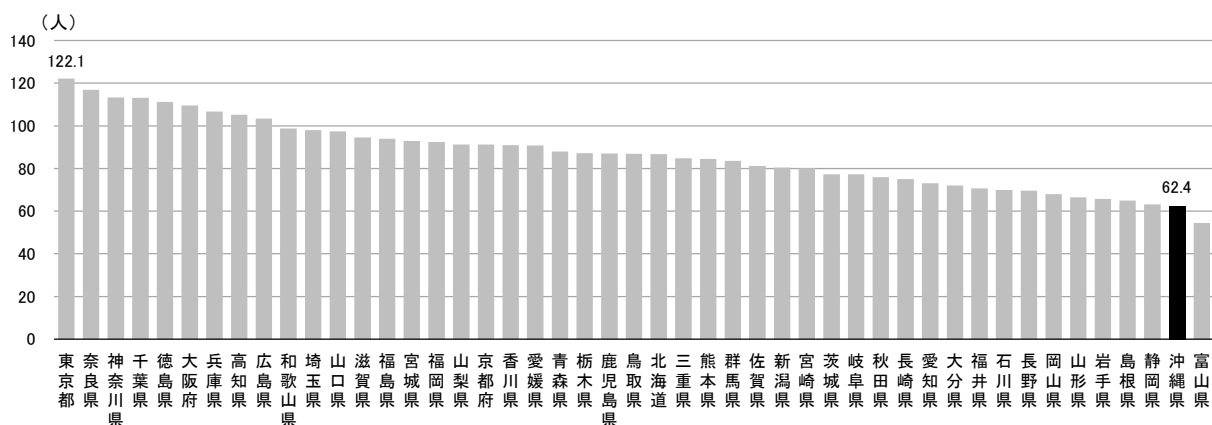


(注) 6年制学生の数。

(資料) 一般社団法人 薬学教育協議会「在籍者数調査結果」

(注) 6年制学生の総数。

図表-4 高校卒業年齢人口1万人に対する薬学部在籍者数(2021年度)



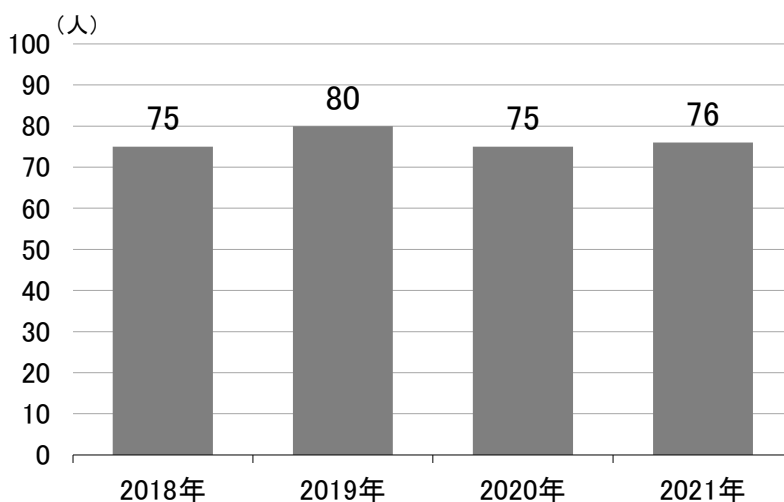
(注) 薬学部在籍者数は6年制学生の総数。高校卒業年齢の人口は、2015・2020年の国勢調査人口より整理。
 (資料) 一般社団法人 薬学教育協議会「在籍者数調査結果」、総務省「国勢調査報告」

(5) 約7割程度に留まる薬学部進学者の県内就職率

沖縄県から毎年 100 人程度が県外の薬学部に進学し、その6年後には同程度の卒業生が生まれ、そのほとんどが薬剤師の国家試験を受験し、合格者が生まれていると考えられる。

一方、薬剤師国家試験を合格して沖縄県内で薬剤師として働く者の数は年間約 70 人程度と想定されるが、県外出身者で沖縄県内で働く薬剤師も一定数いることを考慮すると、沖縄出身の薬学部卒業生の沖縄県内での就職率は約7割程度に留まっているものと見込まれる。

図表-5 薬剤師国家試験合格者数(沖縄県)



(注1) 合格証書の都道府県別送付枚数を集計したもの。
 (注2) 3月末に合格者が発表され、4月から薬剤師として働くためには、合格証書を保健所に提示して手続きをする必要があるため、合格証書の送付先と勤務先の都道府県は多くの場合(特に沖縄県においては)一致しているものと考えられる。

(資料) 厚生労働省資料

(6) 薬剤師として勤務していない薬剤師資格保有者の影響

薬剤師として勤務していない薬剤師資格保有者を把握できる統計等はないが、厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師調査」の個票データを用いて行われた届出率の先行研究の結果では、薬剤師登録後 10 年を経過した薬剤師の届出率（全国平均）は高くても約 75% 程度であるとされている。

沖縄県内の薬剤師資格保有者の届出率も上記と同程度であると仮定し、2018 年の沖縄県内の薬剤師届出数（2,259 人）をベースとすると約 800～1,000 人の規模で薬剤師の届出をしていない薬剤師資格保有者がいることとなり、その多くが薬剤師として勤務していないと考えられる。

5 薬剤師確保に向けたこれまでの主な取組

(1) 薬剤師確保対策事業(H26～)

(目的)

県内で勤務する薬剤師の確保

(事業内容)

全国の薬科大学をはじめ、薬剤師就職合同説明会、薬剤師国家試験合格ゼミナールにおける進路相談等へ出向き、就職斡旋の依頼を実施し、県内で勤務する薬剤師を確保する。

地域医療介護総合確保基金を活用し、一般社団法人沖縄県薬剤師会へ経費の 1/2 を補助する。

(結果)

平成 26 年度から令和 2 年度までの間に、のべ 17 カ所の大学において、説明会を実施した。

(2) 薬剤師確保対策モデル事業(H30～)

(目的)

県内で就業する薬剤師の増加・定着

(事業内容)

奨学金返還予定の薬学生又は返還中の県外勤務の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部（年 36 万円を最長 2 年間）を補助し、県内で就業する薬剤師を確保する。（沖縄県薬剤師会に事務を委託）

(結果)

平成 30 年度から令和 2 年度までの間に、56 名の薬剤師に対し、総額 3,833 万 1,000 円の補助を実施した。

(3) 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業(R2・R3)

(目的)

本県の人口 10 万人あたりの薬剤師数が全国最下位であることから、今後の県内の薬剤師の需要と供給を定量的に把握するための調査を行うとともに、県内国公立大学への薬学

部設置の必要性、可能性等について調査を実施する。

(主な事業内容)

- ・ 県内の薬剤師需給予測
- ・ 県内高校生等の薬学部進学需要等の把握
- ・ 薬学部進学者の県内就職阻害要因等の把握
- ・ 県内国公立大学への薬学部設置の必要性及び可能性と課題及び解決手法等の整理
- ・ 県内の慢性的な薬剤師不足に係る課題及び解決方法の整理
- ・ 県内国公立大学への薬学部設置がもたらす経済等波及効果の分析
- ・ 有識者等からの意見聴取
- ・ 検討委員会の開催

(結果)

薬剤師の需給予測の結果、沖縄県内では、薬剤師の需要量が供給量を上回る状況が続き、需給の差は年々拡大していくことが見込まれた。また、アンケート調査及びヒアリング等の結果から、県内国公立大学への薬学部設置の必要性等が確認された。

6 薬剤師確保に向けた課題

沖縄県内で働く薬剤師を確保するためには、①県内から薬学部への進学者が増える、②薬学部卒業後に県内で働く薬剤師が増えるという流れを強化することが必要である。

また、③薬剤師として勤務していない薬剤師資格保有者の復職・就職支援によって、実際に働く薬剤師を増やすことにも合わせて取り組む必要がある。

(1) 薬剤師不足の解消に向けて継続的に取り組むべき課題

ア 県内から薬学部への進学者を増やすための働きかけと支援の充実

沖縄県内から薬学部への進学者を増やすためには、まずは、将来、薬学部で学ぶことを希望する中高生等を増やすことが課題となる。次に、実際に薬学部への進学を目指す学生の進学を支援することが求められる。

イ 薬学部卒業後に県内で働く薬剤師を増やすための支援の充実

薬学部を卒業した後に、沖縄県内で働く薬剤師を増やすためには、県内就職を促進するための取組が必要となる。

ウ 薬剤師として勤務していない薬剤師資格保有者の復職・就職の支援の充実

薬剤師資格をもちながら、実際には薬剤師として勤務していない方を対象に、復職や就職を促すための支援の充実が必要となる。

(2) 薬剤師不足の解消に向けた抜本的な対応

「薬学部設置可能性等調査事業」では、薬学部への進学に関心をもつ学生の中には、経済的な理由から薬学部進学を断念する学生がいることが確認されており、実際に県内から

の薬学部に進学する学生の比率も全国平均と比べて非常に低い水準に留まっている。

こうした状況を改善するためには、県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組が必要と考えられる。

7 薬剤師確保に向けて取り組むべき施策

(1) 目標

県内の慢性的な薬剤師不足を解消するとともに、薬剤師が幅広い分野において県民及び地域社会に貢献する環境を整える。

目標の達成を確認するための成果指標とその目標値を以下のとおり掲げ、本アクションプランの期間内（2031年度まで）にその実現を目指すものとする。

【成果指標】

人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数

【目標値】

198.6人（2020年時点の全国平均値）（参考）沖縄県の現状値：148.3人（2020年）

(2) 実施すべき取組

現在実施している薬剤師確保対策に係る事業を継続するとともに、更なる施策を拡充し、以下の事業を実施する。県内の慢性的な薬剤師不足を解消するためには、抜本的な薬剤師確保対策が必要であることから、中長期的な取組として、県内国公立大学への薬学部設置について検討・準備を進める。

ア 中高生等の薬剤師（薬学部進学）への関心の向上

- ・薬剤師の仕事や薬学部を紹介するセミナー等の開催、薬剤師が従事している事業所における就業体験の実施など

イ 県内高校生等の薬学部への進学の支援・促進

- ・県内国公立大学への薬学部設置に向けた検討・準備【中長期】★重点★

ウ 薬学部生・卒業生の県内就職の促進

- ・全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施（継続）
- ・県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成（継続）

エ 薬剤師として勤務していない薬剤師資格保有者の復職・就職支援

- ・復職・就職研修の実施など

オ 薬剤師の資質向上

- ・がん薬物療法認定薬剤師等の認定薬剤師・専門薬剤師の資格取得支援

(3) 取り組みの進捗を確認するための活動指標

上記に記載した取組のうち、以下の4項目については、具体的な取組の進捗を確認するための活動指標とその目標値を以下のとおり設定する。

なお、活動指標とその目標値の設定については、必要に応じて見直しを検討する予定である。

【活動指標と目標値】

- ・ 全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施（継続）
活動指標：説明会等の実施回数 目標値：4回（年度）
- ・ 県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成（継続）
活動指標：助成人数 目標値：40名（年度）
- ・ 県内国公立大学への薬学部設置に向けた検討・準備
活動指標：薬学部設置に必要な補助金の創設
- ・ 認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる費用の助成
活動指標：助成人数 60名（年度）

(4) 薬剤師確保対策が沖縄県にもたらす効果(SDGsの目標達成への貢献)

上記に掲げる薬剤師確保に向けた取組の推進によって、単に薬剤師不足が改善されるだけでなく、沖縄の新たな発展と「豊かで安心した地域社会の実現」につながる効果が期待される。

また、ここで期待される効果は、SDGsが掲げる17の目標の内、「3 すべての人に健康と福祉を」「4 質の高い教育をみんなに」「9 産業と技術革新の基礎をつくろう」「17 パートナリシップで目標を達成しよう」の4つの目標の達成にも貢献するものと考えられる。

ア 地域医療の向上への貢献（対応するSDGsの目標：3・4・17）

- ・ 薬剤師不足の解消
- ・ 地域医療を担う人材の安定的な供給
- ・ 研修等の実施による地域医療体制の強化
- ・ 保健・医療分野の研究力向上

イ 地域活性化への貢献（対応するSDGsの目標：4・17）

- ・ 地域経済発展への貢献
- ・ 理系進学希望者の県外流出の抑制
- ・ 卒業生の定着による若年人口の増加
- ・ 公開講座等の生涯学習機会の増加

ウ 新たな産業の創出の可能性の拡大（対応する SDGs の目標：9・17）

- ・ 沖縄の様々な天然資源を活用した創薬等産業の振興
- ・ 大学等との連携による民間企業の研究開発力の向上